経済安定本部の「経済白書」

元経済企画庁長官

宮崎 勇

経済安定本部が戦後発表した文書で世間が注目したものが二つある。

一つは、昭和22年7月3日に発表された「経済実相報告書」であり、もう一つは鳩山内閣の時に最初に閣議決定された「経済自立六ヶ年計画」である。後者については小金芳弘氏がこの私の一文と同時に紹介されるのでここでは前者について述べる。

「経済実相報告書」は、その後「経済白書」と呼ばれる文書の一回目のものである。

白書は日本経済の現況と問題点及びそこから導き出される経済政策の方向を示す政府の公式文書である。白書はその後、毎年夏に発表されることになるが、しばしばその主たる執筆者の名前を冠して「後藤白書」とか、「宍戸白書」などと呼ばれることが多くなったが、実質的に第一回の「白書」の主たる執筆者であった都留重人さんは、自分の名前が執筆者として挙げられることに反対であった。

氏によれば、経済白書は飽くまでも政府の文書であり、個人の作品ではない。なる程、この第一回の白書は、主文の構成や執筆は主として、特に核心部分は実質的に都留さんによるものであったが、都留さんによればそれはあくまでも経済安定本部の一員として書いたもので、個人として書いたものではない。従って、「都留白書」などといわれることは都留さんにとって全く本意でなかった。私も後に白書作成にかかわることになったが、「宮崎白書」などと言われることには同意できなかった。勿論、執筆者にとして執筆に責任は持つが、それは公人としてであり、個人ではない。

※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

さて、第一回の経済実相報告書（以下、第一回の「経済白書」と呼ぶ）はどんな内容と特色を持っていたか。

第一回経済白書はガリ版刷りで、ペラ111枚の、比較的短いものであったが、文章はきわめて平明、論理は明確、説得力は抜群であった。構成は、第一が総説、第二が物価、賃金、生産、物価などの七つの各論と、第三の結語からなるものであった。以下、それぞれについて簡単に振り返ってみよう。

総説は、文字通り経済と国民の関係を明確にしたものである。「国の経済の主体をなす国民は、対策それ自体の主人公となって、自ら選出した政府を通じ、且つそれを

励ましながら、一人一人が直接自分のこととして、対策の成功をはからなければならない」という、つまり、経済は国民のものであり、国民が自ら考え、行動すべきだといっている。

もともと、国民が自ら考え、作るといっても十分に統計が整っているわけでもなく、診断書を書くのは難しいが、与えられる制約の中で、万全を期して実情の把握に資するほうが大事だと白書は考えた。その上で、前書きとして、白書は二つのことを強調している。

即ち、第一は、経済の動きを動的につかむということであり、いま一つは、経済の分析を総合的に行うことであると、白書はいう。今考えれば、全く当然のことであるが、顧みれば、戦前・戦時中は、情報が断片的に、しかもお互いに何らの脈絡もなく報道、伝達されていた。小さな結果に一喜一憂していた。それは間違いである。「部屋の掃除をするとき、埃を部屋の一部の一隅に集めたのでは意味がない」と、そうした行為を白書はいましめている。全体を全体として、相互関係の中でみるべきだと強調している。

その上で、白書は分析を①政府の財政、②民間企業（農業経営も含む）、③国民の家計、に分けて、相互関係を明らかにしようと努めた。その結果、導き出された結論は、「国（財政）も企業も家計も、皆赤字である」ということであった。こうした場合、とりうる方法は、貯金を引き出す、財産を売る、人から金を借りるか、またはもらうかであるが、国民の誰もが出来るわけではない。だから、われわれに出来る事は、残された設備、労働力などを最大限に動員することであるが、そのためには国民がそれらを自らの仕事として自覚し、働く以外にない、ということであった。

（みやざき・いさむ）